

令和元年 10 月

平成 30 年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。
武雄市における普通会計は、一般会計および土地区画整理事業特別会計を純計処理したものととなります。

— 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10
9.	社会保障 4 経費及びその他 社会保障施策に要する経費	P. 11

1 決算規模

1. 平成30年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回った。
2. 歳入総額は、普通建設事業費（新庁舎建設等）の減に伴い地方債や基金からの繰入金が増加したことにより、16億2,762万円減(5.7%減)の271億1,690万円となった。
3. 歳出総額は、ふるさと納税関連経費の増により物件費は増加したが、普通建設事業費や扶助費が減少したことにより、15億7,479万円減(5.7%減)の259億5,507万円となった。

【決算規模の状況】

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	271億1,690万円	287億4,452万円	△16億2,762万円	△5.7%
歳出総額	259億5,507万円	275億2,986万円	△15億7,479万円	△5.7%
歳出歳入差引額 (形式収支)	11億6,183万円	12億1,466万円	△5,283万円	△4.3%

2 決算収支

1. 実質収支は、8億1,320万円となり、前年度と比較して黒字額は1億2,700万円増加した。
2. 実質収支比率は、6.3%となり前年度と比較して1.0%増加した。
3. 実質単年度収支は、単年度収支の増加と積立金取崩し額の皆減により、6億2,109万円となり、前年度と比較して大幅に増加した。

【決算収支の状況】

区 分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
平成30年度	8億1,320万円	6.3%	1億2,700万円	6億2,109万円
平成29年度	6億8,620万円	5.3%	9,991万円	△5億5,176万円
増減額(率)	1億2,700万円	1.0%	2,709万円	11億7,285万円

<用語解説>

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額

実質収支比率 : 実質収支の標準財政規模に対する割合で、一般的におおむね3~5%程度が望ましいとされている。

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額で、前年度以前からの収支の累積

実質単年度収支 : 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差し引いた額

標準財政規模 : 地方公共団体の一般財源の標準規模を表すもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left(\text{基準財政収入額} - \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \end{array} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\ \text{発行可能額}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定時の数値を用いる。

3 歳 入

1. 地方税（市税）

地方税は、固定資産税（評価替による）と市たばこ税が減少したものの、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、入湯税のいずれも増加し、総額で前年度比8,753万円増（1.6%増）の56億1,210万円となった。

また、歳入総額に占める割合は前年度比1.6%増の20.7%となった。

2. 地方交付税

交付税措置対象の合併特例債等償還額の増や社会福祉費等の単位費用の上昇などにより、前年度比4,511万円増（0.7%増）の65億7,004万円となった。

3. 国庫支出金

社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度比1億2,826万円減（3.5%減）の35億2,106万円となった。

4. 県支出金

産地パワーアップ事業費補助金や保険基盤安定負担金の増などにより、前年度比7,195万円増（3.4%増）の21億9,515万円となった。

5. 繰入金

まちづくり応援基金繰入金などは増となったが、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減などにより、前年度比8億9,538万円減（45.1%減）の10億9,185万円となった。

6. 地方債

新庁舎建設事業やこども図書館建設事業のための合併特例債の借入金の減などにより、前年度比25億2,643万円減（53.8%減）の21億7,311万円となった。

7. 一般財源

地方税や地方交付税の増などにより、前年度比1億5,320万円増（1.2%増）となった。

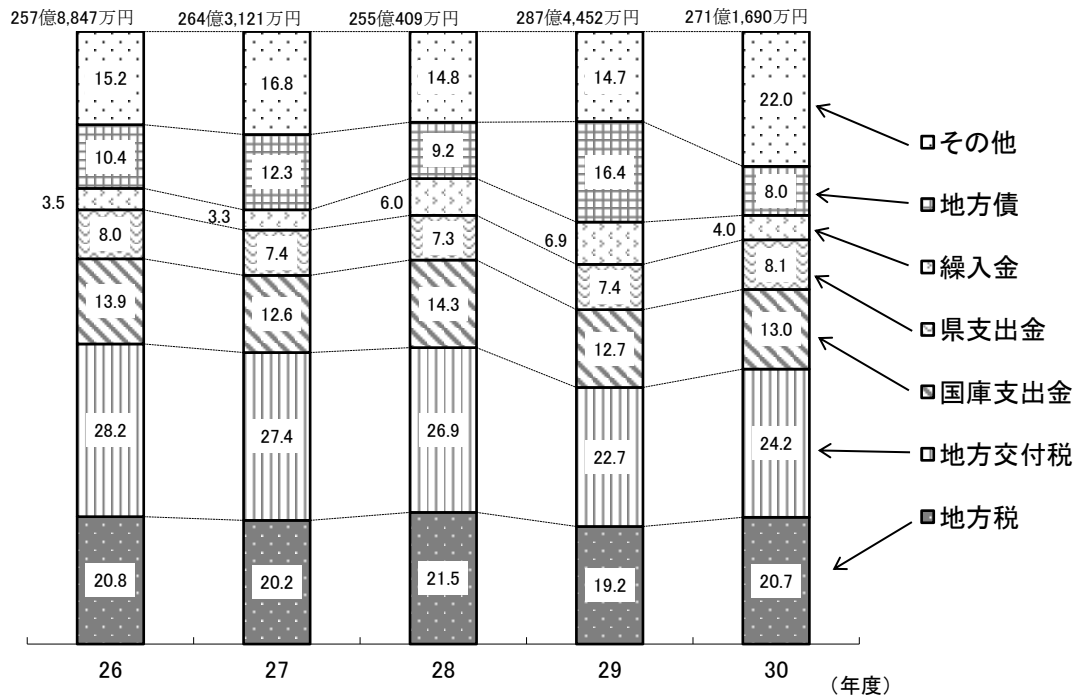
【歳入の状況】

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税（市税）	56億1,210万円	20.7%	8,753万円	1.6%	55億2,457万円
地方交付税	65億7,004万円	24.2%	4,511万円	0.7%	65億2,493万円
国庫支出金	35億2,106万円	13.0%	△1億2,826万円	△ 3.5%	36億4,932万円
県支出金	21億9,515万円	8.1%	7,195万円	3.4%	21億2,320万円
繰入金	10億9,185万円	4.0%	△8億9,538万円	△ 45.1%	19億8,723万円
地方債	21億7,311万円	8.0%	△25億2,643万円	△ 53.8%	46億9,954万円
うち臨時財政対策債	6億6,621万円	2.5%	427万円	0.6%	6億6,194万円
その他	59億5,359万円	22.0%	17億1,786万円	40.6%	42億3,573万円
歳入合計	271億1,690万円	100.0%	△16億2,762万円	△ 5.7%	287億4,452万円
うち一般財源	134億4,687万円	49.6%	1億5,320万円	1.2%	132億9,367万円

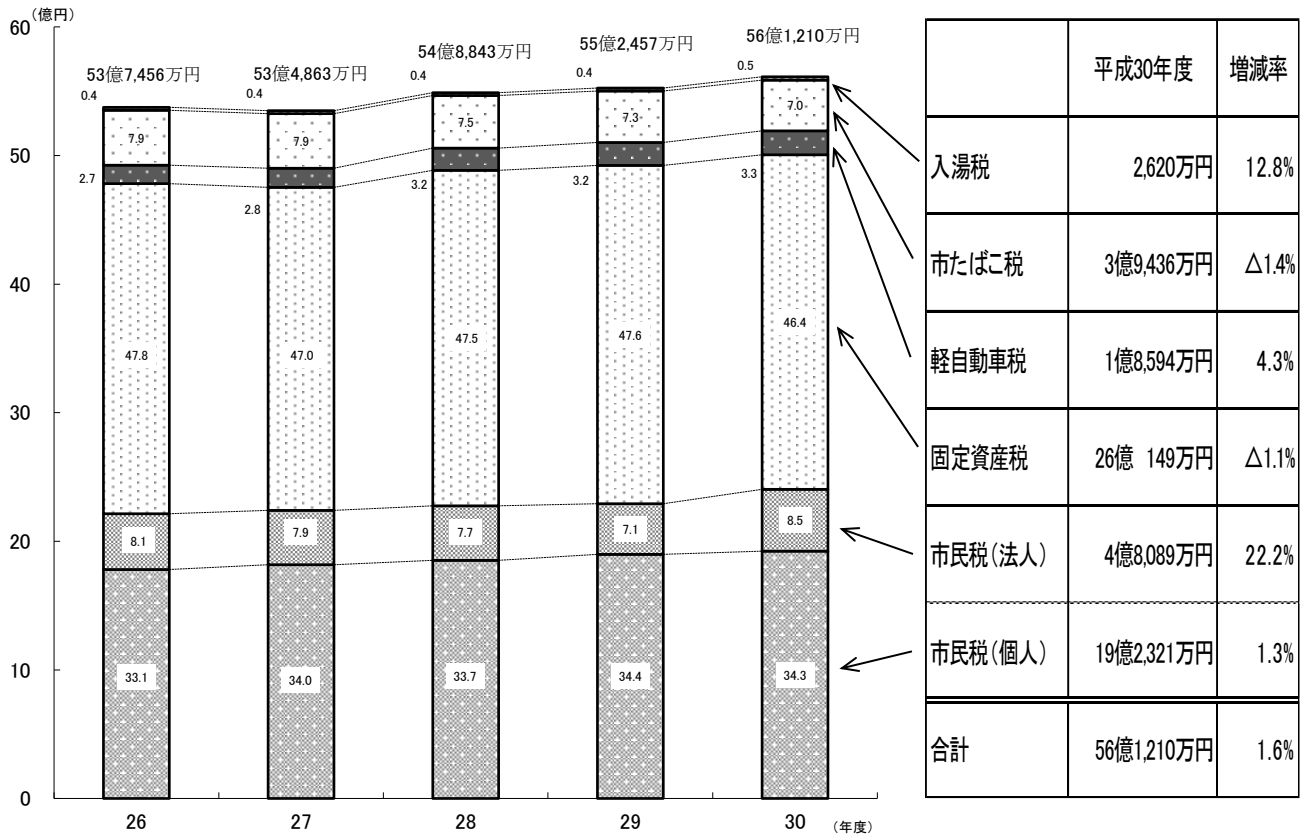
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額構成比の推移>



<地方税(市税)の推移>



	平成30年度	増減率
入湯税	2,620万円	12.8%
市たばこ税	3億9,436万円	△1.4%
軽自動車税	1億8,594万円	4.3%
固定資産税	26億149万円	△1.1%
市民税(法人)	4億8,089万円	22.2%
市民税(個人)	19億2,321万円	1.3%
合計	56億1,210万円	1.6%

4 歳出（目的別）

1. 総務費は、新庁舎建設事業やまちづくり応援基金積立金の減により減少した。
2. 民生費は、保育所等整備補助金や教育・保育給付費の増により増加した。
3. 衛生費は、水道事業会計出資金・繰出金の減により減少した。
4. 農林水産業費は、産地パワーアップ事業補助金の増により増加した。
5. 土木費は、街路事業費や市営大野住宅建設事業の減により減少した。
6. 教育費は、こども図書館建設事業やICT教育備品費（タブレット端末）などの減により減少した。
7. 災害復旧費は、災害箇所数の減により減少した。
8. 公債費は、定例償還元金、定例償還利子の減により減少した。
9. その他では、消防費（統合消防署建設事業）や商工費（企業誘致奨励金）の減により減少した。

【目的別歳出決算の状況】

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	56億9,728万円	22.0%	△6億4,441万円	△ 10.2%	63億4,169万円
民生費	85億8,733万円	33.1%	2億7,299万円	3.3%	83億1,434万円
衛生費	14億5,145万円	5.6%	△4,006万円	△ 2.7%	14億9,151万円
農林水産業費	8億8,916万円	3.4%	943万円	1.1%	8億7,973万円
土木費	23億6,725万円	9.1%	△4億1,621万円	△ 15.0%	27億8,346万円
教育費	25億8,422万円	10.0%	△3億7,657万円	△ 12.7%	29億6,079万円
災害復旧費	1億2,906万円	0.5%	△1億5,215万円	△ 54.1%	2億8,121万円
公債費	26億 636万円	10.0%	△2,989万円	△ 1.1%	26億3,625万円
その他	16億4,296万円	6.3%	△1億9,792万円	△ 10.8%	18億4,088万円
歳出合計	259億5,507万円	100.0%	△15億7,479万円	△ 5.7%	275億2,986万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費、諸支出金である。

5 歳出（性質別）

1. 義務的経費

- ・人件費は、退職金については減となったが、職員給の増（投資的経費に分類される職員給の減に伴う）により、前年度比0.2%の増となった。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減により前年度比0.7%の減となった。
- ・公債費は、定例償還元金、定例償還利子の減により前年度比1.1%の減となった。

2. 投資的経費

- ・普通建設事業は、新庁舎建設事業及びこども図書館建設事業にかかる工事費などの減により、全体で前年度比45.1%の大幅な減となった。
- ・災害復旧事業は、災害箇所数の減により、前年度比54.1%の減となった。

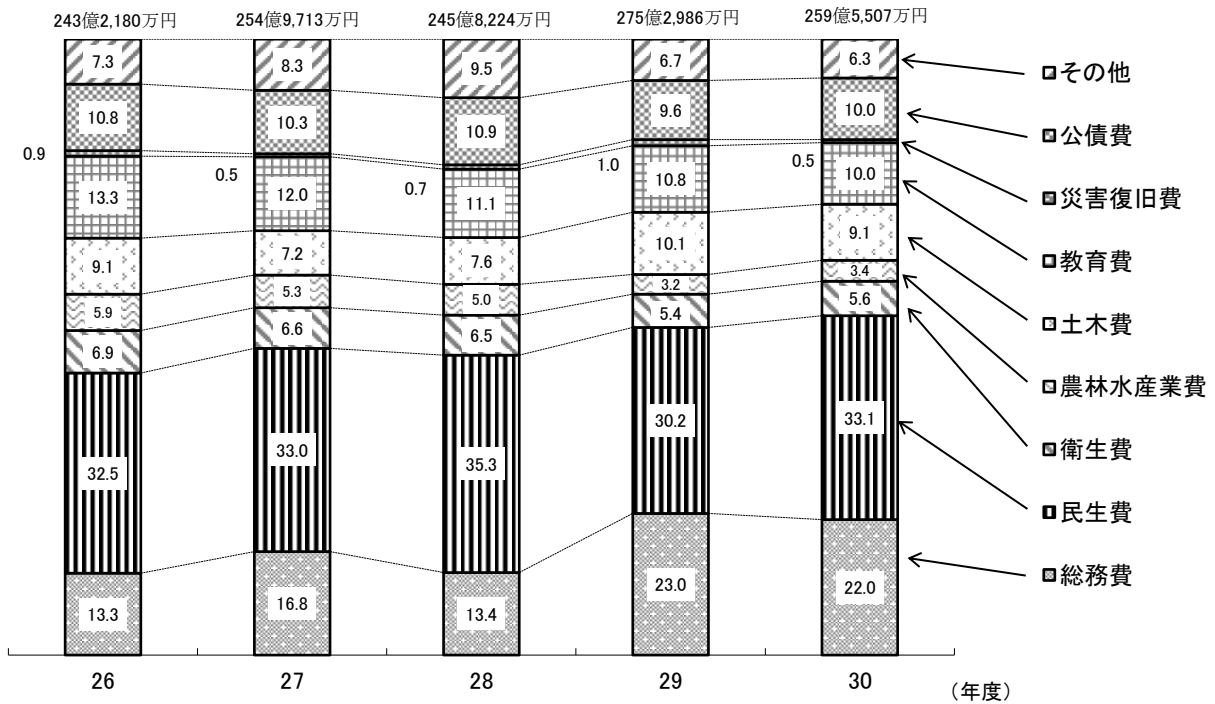
3. その他の経費

- ・物件費は、ふるさと納税返礼品及び業務委託料の増により、前年度比34.1%の増となった。
- ・補助費等は、高齢者福祉パッケージ事業や佐賀県西部広域環境組合負担金の増により、前年度比3.5%の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金の増により、前年度比54.2%の増となった。
- ・繰出金は、佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金の減により、前年度比0.3%の減となった。

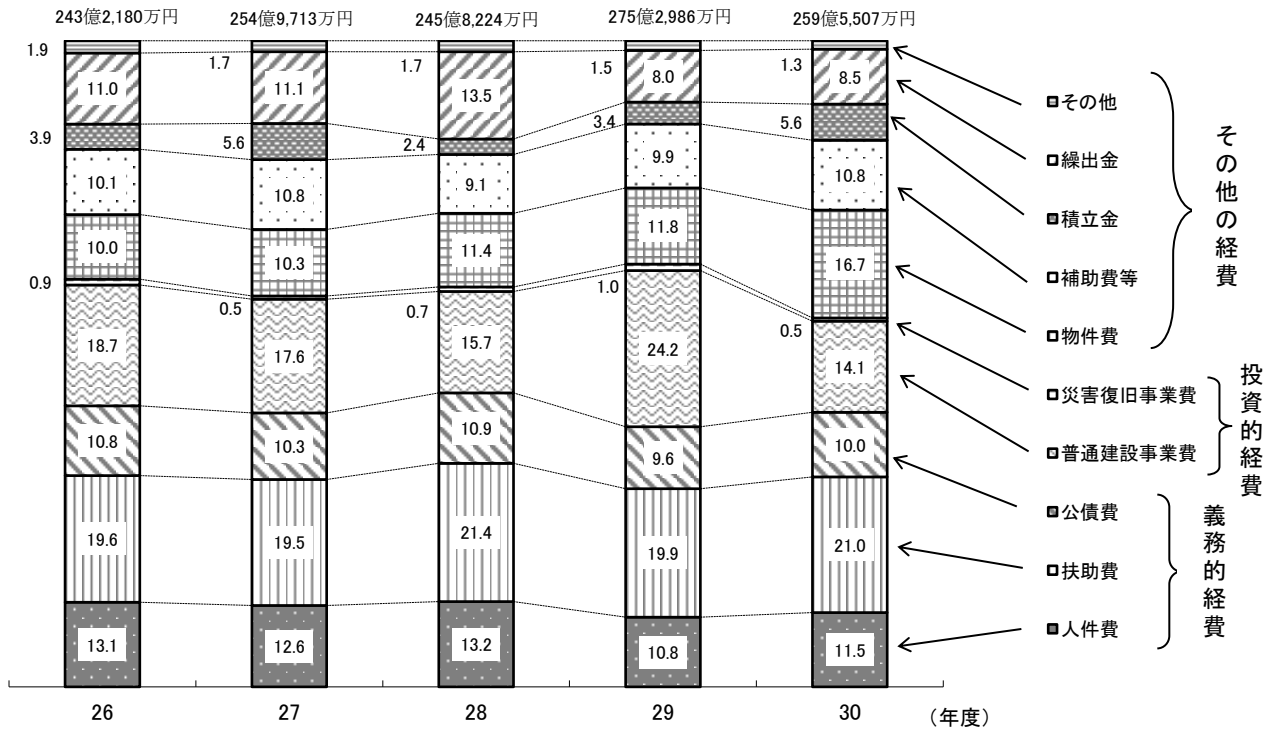
【性質別歳出決算の状況】

区 分	平成30年度				平成29年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	110億3784万円	42.5%	△6,048万円	△ 0.5%	110億9,832万円
人件費	29億8,906万円	11.5%	556万円	0.2%	29億8,350万円
うち職員給	18億8,673万円	7.3%	4,730万円	2.6%	18億3,943万円
扶助費	54億4,242万円	21.0%	△3,615万円	△ 0.7%	54億7,857万円
公債費	26億 636万円	10.0%	△2,989万円	△ 1.1%	26億3,625万円
投資的経費	37億7,913万円	14.6%	△31億4,530万円	△ 45.4%	69億2,443万円
普通建設事業	36億5,007万円	14.1%	△29億9,315万円	△ 45.1%	66億4,322万円
うち補助事業費	18億 989万円	7.0%	△2億8,622万円	△ 13.7%	20億9,611万円
うち単独事業費	16億9,890万円	6.6%	△27億4,503万円	△ 61.8%	44億4,393万円
災害復旧事業費	1億2,906万円	0.5%	△1億5,215万円	△ 54.1%	2億8,121万円
その他の経費	111億3,810万円	42.9%	16億3,099万円	17.2%	95億711万円
うち物件費	43億4,610万円	16.7%	11億 605万円	34.1%	32億4,005万円
うち補助費等	28億 445万円	10.8%	9,391万円	3.5%	27億1,054万円
うち積立金	14億5,116万円	5.6%	5億 982万円	54.2%	9億4,134万円
うち繰出金	22億 682万円	8.5%	△619万円	△ 0.3%	22億1,301万円
歳出合計	259億5,507万円	100.0%	△15億7,479万円	△ 5.7%	275億2,986万円

＜歳出決算額の目的別構成比の推移＞



＜歳出決算額の性質別構成比の推移＞



6 財政構造

1. 経常収支比率

- ・収入において地方税や普通交付税が増加し、また、まちづくり応援基金繰入金の増により物件費などへの経常経費充当一般財源が減少したことにより、経常収支比率は90.0%となり、前年度から2.7%減少した。
- ・今後、扶助費や公債費などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減により一層努めなければならない。

2. 実質公債費比率

- ・一部事務組合（佐賀県西部広域環境組合）の起こした地方債に充てた補助金等が増加したため、実質公債費比率は前年度よりも0.3%増加し、8.2%となった。
- ・今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は、合併特例債の償還により増加するが、合併支援措置が段階的に廃止されることにより普通交付税が減少していくため、実質公債費比率は上昇していくことが予測される。

3. 起債制限比率

- ・起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・平成30年度は、前年度よりも0.1%減少し6.3%となった。

【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	88.2	88.2	93.7	92.7	90.0
実質公債費比率	8.7	7.9	7.7	7.9	8.2
起債制限比率	7.1	6.6	6.3	6.4	6.3

【参考】

経常収支比率…歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

実質公債費比率…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。

18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債についても制限される。）こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100 (\%)$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの）

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額）

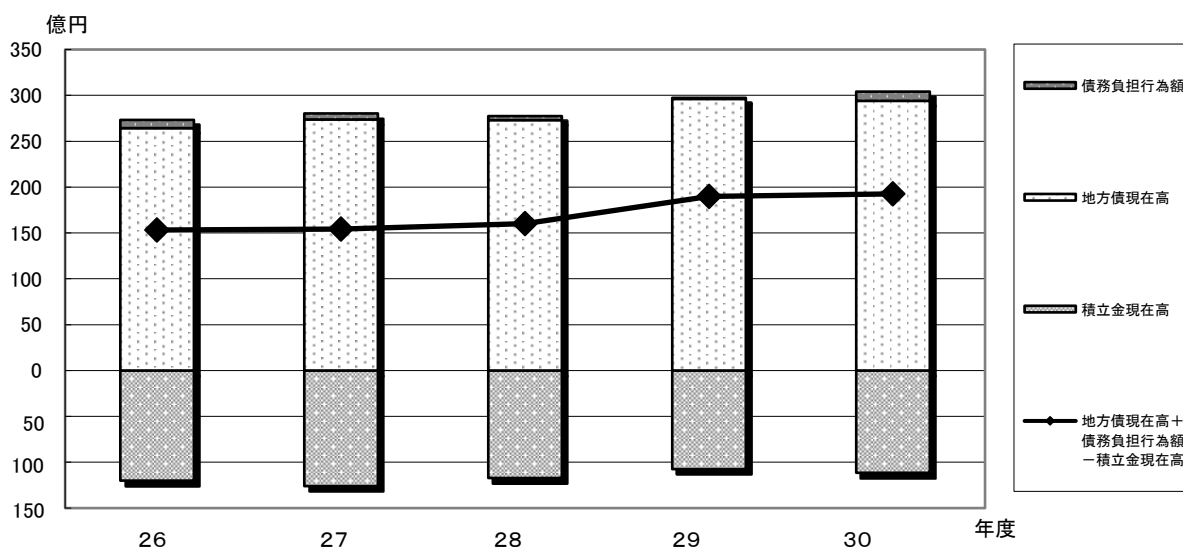
F: 臨時財政対策債発行可能額

7 将来にわたる実質的な財政負担

- ・将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成17年度(185億5,801万円)をピークに減少していたが、平成24年度(140億6,561万円)以降、地方債現在高の増により増加に転じた。平成30年度は前年度と比較して、地方債現在高が減少したものの、債務負担行為額（図書館・歴史資料館指定管理料）が増加したことにより、2億8,233万円増(1.5%増)の192億5,933万円となった。
- ・積立金現在高は、3億9,897万円増(3.7%増)の111億5,010万円となった。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減額 30-29 (増減率)
地方債現在高 A	273億455万円	296億1,642万円	294億 775万円	△2億 867万円 (△0.7%)
うち臨時財政対策債	92億1,186万円	92億9,147万円	93億2,012万円	2,865万円 (0.3%)
債務負担行為額 B	4億3,537万円	1億1,171万円	10億 168万円	8億8,997万円 (796.7%)
積立金現在高 C	117億1,937万円	107億5,113万円	111億5,010万円	3億9,897万円 (3.7%)
財政調整基金	28億2,014万円	21億6,847万円	26億6,257万円	4億9,410万円 (22.8%)
減債基金	8億7,596万円	8億6,497万円	8億5,230万円	△1,267万円 (△1.5%)
その他特定目的基金	80億2,327万円	77億1,769万円	76億3,524万円	△8,245万円 (△1.1%)
A+B-C 【対標準財政規模】	160億2,055万円 【122.6%】	189億7,700万円 【145.8%】	192億5,933万円 【148.3%】	2億8,233万円 (1.5%)

将来にわたる実質的な財政負担の推移



8 健全化判断比率

- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率（4 指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている。
- ・早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負うこととなる。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければならない。
- ・武雄市の平成 30 年度決算に係る財政健全化判断比率は以下のとおりとなっており、市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率6.26%)	12.95%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率34.20%)	17.95%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債(特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む)の標準財政規模に対する比率	20.8%	350.0%	

平成30年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

374,274 千円

【歳出】社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

9,771,004 千円

(単位:千円)

区 分	経 費	財源内訳					事業名称	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	62,612	0	0	12,252	4,032	46,328	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	10,046	5,341	0	0	377	4,328	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	1,635,749	1,167,921	0	0	37,458	430,370	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業
	高齢者福祉事業	301,104	0	0	60,254	19,284	221,566	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費
	児童福祉事業	3,997,957	2,527,770	0	249,849	97,710	1,122,628	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、児童扶養手当給付費、家庭児童相談費、学校教育事務費
	母子福祉事業	271,607	104,894	0	0	13,348	153,365	母子福祉費、ひとり親家庭等医療助成費、男女共同参画推進事業
	生活保護扶助事業	485,727	449,009	0	0	2,940	33,778	生活保護事務費、生活保護費
	小 計	6,764,802	4,254,935	0	322,355	175,149	2,012,363	
社会保険	国民年金事業	0	0	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	1,421,044	0	0	144,462	102,213	1,174,369	介護保険事業、在宅福祉事業費、介護予防事業費、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業
	国民健康保険事業	464,654	237,365	0	0	18,200	209,090	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
	後期高齢者医療事業	842,427	131,350	0	0	56,934	654,143	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
	小 計	2,728,125	368,715	0	144,462	177,347	2,037,602	
保健衛生	保健衛生事業	46,833	0	0	5,885	3,279	37,669	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、畜登録事務事業費
	保健予防事業	172,488	0	0	198	13,795	158,495	予防費、結核予防事業、がん検診推進事業、健康寿命延伸対策事業
	健康増進事業	1,990	0	0	0	159	1,831	健康増進事業費
	母子保健事業	56,766	0	0	0	4,545	52,221	母子保健事業費、養育医療費
	小 計	278,077	0	0	6,083	21,778	250,216	
合 計	9,771,004	4,623,650	0	472,900	374,274	4,300,181		